

令和 6 年度 奈良市の地域教育を考える懇話会の意見の概要	
開催日時	令和 6 年 10 月 9 日（水）13 時 30 分から 15 時 50 分まで
開催場所	奈良市役所 北棟 6 階 602 会議室
意見等を求める 内容等	令和 6 年度 奈良市地域教育推進事業及び今後の方針について 地域教育協議会と学校運営協議会の一体的推進に向けた見直しについて
参 加 者	出席者 10 人 ・ 事務局 15 人
開催形態	公開 （傍聴人 1 人）
担 当 課	教育部 地域教育課
意見の概要	
令和 6 年度 奈良市地域教育推進事業及び今後の方針について 事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。 【事務局より】 今年度より、地域学校協働活動のマンネリ化の打破と活性化を促すために本事業の見直しを行い、「地域で決める学校予算事業」の各協議会への委託金予算配分を学校園数や生徒数を基礎にして行っていたものから、これらに加え、事業の質に比例した予算配分に変更したことについて説明した。事業の質による予算配分については、これまでの各校区で行っている特色ある取組は継続し、市より提示した推進してほしい取組（重点項目・チャレンジ項目）を行う校区については取組に応じた配当の加算を行うものとした。見直しの初年度ではあるが、各校区の事業計画に現れた変化の現状を説明し、事業の見直しが自校区の取組を見つめ直すきっかけとなっている現状を伝えた。市が提示する現代の課題に応じた推進してほしい取組を事業として進めていくことや、その評価の方法等について意見を伺った。 また、チャレンジ項目としての「大学生参画事業」に関しては、事業スタートから 4 年目を迎え、教員を目指す大学生の地域学校協働活動の経験の場として、各校区に受け入れていただいている現状を説明。学生への広報不足などの課題点も奈良教育大学と奈良女子大学とともに克服しつつ、受入れ校区の地域教育協議会からも子どもたちの変容や若者世代と活動することで得られるアイデアについて好意的意見を多くいただいたが、大学生の多忙からのスケジュール調整の難しさや、課題となっている担い手不足の解消においても、他の大学にも参加してもらいたいとの要望を受け、奈良大学、奈良学園大学、奈良県立大学、帝塚山大学、天理大学と交渉し本事業にボランティアとして、ともに活動してもらえる大学生の募集に広報面で協力を依頼した。また、放課後子ども教室推進事業においても、教室開催に苦慮する校区への支援と事業の活性化を検討していたところ、本市総合政策課が学生支援の一環で、大学生が地域活性化や地域課題の解決のために行う活動に対して補助金を交付する施策を活用し、プログラム開発や提供を行ってくれる大学生を募集し、指導資格を有する学生団体がプログラムを実施している現状を説明し、今後の大学生参画事業や大学生の活用について意見を伺った。	

▶「地域で決める学校予算事業」の見直し内容と今後の展開について（重点項目・チャレンジ項目の

提示・評価等）

- ・ 今年度は、自分たちで自己評価の指標をだしてもらう方法はどうか。このような点で自分のところの取組を評価するということで、自己評価してもらって、その内容を見ていただいて客観的に評価してもらおうところもあるだろうし、またその自己評価の項目が来年度以降の評価項目、全体の評価項目になっていくのではないか。
- ・ PTA 役員の経験もあるが、一市民として、初めてこの事業を知った。（チャレンジ項目にもある）不登校支援といっても内容を評価するのはとても難しいと思う。やっぱり学校は、あんまりオープンじゃない、といつも感じている。PTA の役員を辞めたら途端に全然情報も入ってこなくなった。（このような活動は）自治会だよりも出てこない。
- ・ 「地域で決める学校予算事業」の予算の評価についてはどこでされているのか、オープンでされているのか？
- ・ 目標を立てるときに大事なことは、本当にこのことが必要なのかどうかということを見定めることが目標を立てるということ。お金をとにかく取りたいからと言っても、公的な資金を使って何かする場合は、責任を果たす必要があると思うので、ねらいが本当に必然性あるかどうかというところから入ってくるのではないか。
- ・ 設定した目標に対してどう評価していくか。自己評価の指標を出してもらおうというのは、当然最初の計画段階で示された目標に対してということだと思うが、自己評価の指標が翌年の全体評価になっていくような流れをお話になられたように思うが、それだと、A の地域で目標設定したものと、B の地域で目標にしたものは当然ながら目標が違う。A で出した指標をこっちの B に持っていくというのは、当初の設定した目標に対するその過程というか、それをエビデンスで見っていくという方が、評価としては可能ではないかなと思う。
- ・ 行政側からこういうのをやって欲しいというテーマを提示しているわけで、それに手を上げるということは、ある意味で委託事業であり、モデル事業をやってもらっているという考え方なのかなと思っていた。だから、市としては、これが大事だと思うことを挙げて、これに取り組んでくださいというと、これは地域としては、それは確かに市も大切だと言っているし地域も大切だと思っているからやりましょうと手が上がっていくことは、実はあまり自分たちの地域で本当にこれが大切なのかとか、そういう目標はあんまり考えられずにうやむやのまま、依頼されたから、委託事業として予算がつくからというふうになってしまっているのではないかなという気はする。その上で、やってきたことをさらに評価するという時が、ちょっと難しいなというような感じはした。
- ・ 新規事業と昨年度 11 月に予算段階として予算を出さないといけないということは、教員の方々と煮詰めてしっかりとその計画について話し合っていないといけない、とっても繊細な部分の計画だったなというのが見えてきた。8 月に合同研修をやった時に、実際に一般の教員、いわゆる地域で決める学校予算事業は、校長先生だったり教頭先生だったり、管理職との話し合いは非常に多い。その中で学校が求めているもの必要とされることに私たちが動くというかたちでやっているのだが、なかなかその一般の教員の声が聞こえてこなかったというのが、今回の研修でわかり、すごくそれがよかったなと思っていたので、実際に学校が必要としていることはもっともっと見えないと

ころにあるのだなというのは、うちの校区の反省でもあり、来年度以降の計画段階での一つの視点だと気づきがあった。

- ・ 学校側の課題認識と地域側の課題認識がきちんとオーバーラップしているかどうか。それぞれの自己評価をしていただくときは、自分たちはこんな事をやりたかったけれど、それがどこまでできたのか、できなかったのか。それはなぜできなかったのか。よく考えたら学校が求めていることがわからないから、探しもってやっていたら、どこまで行ったのかわからないということがあるだろうから、そういうのを聞き取って、次の評価の課題へとつなげていくしかない。

▶大学生参画事業について

- ・ 京都の教育大の方に行っているのだが、ボランティア等に行っている学生は非常に少ない。特に1年生、2年生の間は少ない。私立の大学は、逆に1年生、2年生はよくボランティアに行かせている。私立の教員養成が考えているところは、1、2年生の間に子どもとの活動に慣れてもらって、3、4年生の実習とか、或いは就職につなげていくイメージ。1、2年生の学生の方が割と時間的なゆとりがあり授業があっても動きやすいと思う。3、4年生は実習や試験の対策などがあって忙しいだろう。自分が中学校の教員をやっている時に、地元の大学生に定期テスト前によく勉強を教えに来てもらった。大学生がいいロールモデルになっていた。こういうところに大学生に行ってもらいたいのではないかな。
- ・ 大学生のこの事業については、前任校でも、定期テスト前の放課後に学生に来てもらって、質問教室的な形で勉強会を1時間程行っていたが、ゆくゆくは我々のあとをついでもらう次の世代の教員の育成に繋がっていけばということで、学校の現場を知ってもらうという非常にいい事業なのではないかと思っている。実際に地域教育協議会のコーディネーター会議で事業を準備、構想をしていく時にも時間があれば（学生に）来てもらって、そこで事業とはこういうふうにして作って話し合いをするという事を直に感じてもらいながら当日の指導などに参加してもらうという、単にイベントだけではない、その前の段階の、準備の過程を知るのも、教員になってからでも各学校行事を計画、運営していくということも事前に学生に知ってもらう面では、非常にいい機会だと思う。（学生には）交通費が出た。単位認定には繋がっていく、学生が参加しやすい条件を整えていくことが大事。
- ・ 奈良教育大学では、ボランティア関係の登録、あっせんするような場所があるので、うちの校区でも相談に行った時に聞いたのだが、学生にはボランティアをしたい人がいるが、どういうきっかけとか、どこにそれを頼んだらいいかわからない。ボランティアをやりたいというような興味を持っている学生は結構いるみたい。それが本当にどこで繋がるかっていうのは、なかなか繋がり方がわからないのが現状なのではないかな。
- ・ 奈良女子大学は教員養成系大学ではないので、教職課程の学生以外で、実は公務員とかになりたいのだけれども、地域活動に非常に関心があるという学生もいて、1回生2回生よりはむしろ4回生ぐらいの方が、学科や専攻によっても違うというふうに思っているのだが、今年度はこの大学生参画事業で昨年度登録し活動して、そのあと、少し就職活動で忙しくて、今年度は履修しなかったのだが、教員採用試験が決まって、あと卒業論文だけなので、今度は事業関係なくやりますという

ふうに、きっかけがあれば続けたいという学生もいるので、そういう意味では大学生参画事業が地域の教育活動を理解する第一歩になっている。

- ・（校区の活動の）防災教育で、学生にボランティアで来てもらったことから思うのだが、学生達の新しい目線というか、似通った歳の方なので、ぜひ子どもたちの教育に携わってもらったら一番いいかなと。（ボランティアに参加した）学生が、なんとか単位取得ができるような方向に、持っていていただけたらありがたい。
- ・ 単位認定の仕組みはいくつかの方法があるだろうと思う。（私の受け持った学生で）教育実習が受け入れた学校の都合で秋学期に実習が配置された。（教員）採用試験は7月か8月。学校現場を知らずに採用試験、面接を受けるのは不安とのことで、学校地域本部支援事業にかかわりたいと学生本人が言ってきたので、ある校区に引き受けてもらった。そこでいろいろ経験し、みごと採用されたという例があった。教員志望を目指す学生には、こういう事業に参加することは非常にメリットがある。今新しく教員採用される人達は、小学校ぐらいの時から、地域と学校の連携活動を自分が体験している。そういう子たちが今教員になっていっているの、割と若い先生たちにこの地域と学校の認識は広がっている。一方で、地域にはこれが広がっているのかというとそれが進んでいない。とすれば、教職だけではなく、教員を目指す以外の学生もこういう活動に参加することが、実は将来その子は地域の人間になっていくわけだから、その人たちが下支えしてくれる力になっていくのではないかなと思う。

地域教育協議会と学校運営協議会の一体的推進に向けた見直しについて

事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。

【事務局より】

現状の説明として、中学校区での設置となっている「地域教育協議会（＝地域学校協働本部）」と「学校運営協議会」は両組織の導入の時期や成り立ちの経緯により、地域と学校が協議する場が重複しており、それに関わる人たちの役割に混乱がでている。また、現地視察の結果やアンケートからも学校運営協議会の設置形態によって運営方法や構成委員の人数に差があり、熟議の効果的な実施や、地域教育協議会との組織の連動に影響を及ぼしていることがわかった。これらを改善するため、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）に関する説明動画の配布や関係者への研修の強化は行ってきたが、両組織の関係性の整理を行うことが一層の一体的推進を進めるために必要なのではないかと考え、学校運営協議会を学校単位設置に統一することと「地域教育協議会」と「学校運営協議会」の組織のあり方を見直すことが必要と考え、意見を伺った。

▶学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置形態を学校単位にすることについて

▶地域教育協議会と学校運営協議会の組織のあり方について

- ・ 最初に地域教育協議会、もともとのその学校支援本部事業があって、何年か後に学校運営協議会いわゆるコミュニティ・スクールというのできて、はてって感じで。でもメンバーはほぼ一緒みたいな感じで来ていて。小学校にも学校運営協議会っていうのを置くことで、個々の問題点というか、内部でお互いにわかり合わないといけないうところ、きちっと整備されてくるのではないかなというのがわかったというのと、はっきりとその役割や、うちの校区においては、明確にできた。今まではもやっとしていたものが、私の個人的な意見かもしれないけれど、はっきりして、学校運

営協議会で話し合われたことで、実際に実働部隊がなにをしないといけないかわかった。

- ・ 校区で（学校運営協議会を）してしまうと、（以前の赴任校では）小学校と中学校で2小1中だったが、それぞれやっぱり課題が違うというところで、まさにやっぱり報告会で終わってしまうので深まらない。そこを何とかしていきたいなというふうに思うと、やっぱり学校ごとに学校運営協議会が必要かな。（現在の赴任校では）事務局から提案があった見直し案にも近い状況。4小1中あるが、年3回会議はするが、それとは別にCS推進委員会というものがあって、多くの人が子ども達をどう育てていくのかを話し合っ、じゃあ実際はどうするべきかと、こんなことしていきましようというふうに練られて、実際計画とかを立てていく、実行されるというのが理想的なのではないかと思う。
- ・ コミュニティ・スクールの法律ができたのが、平成16年。この時点では、学校ごとの設置。ところが、そのあと、中教審の方で小中一貫教育に関わる話し合いが始まった。その中で小中一貫教育をやっているところは（学校運営協議会を）一つにしてもいいということで追加になった話。（事務局の提案は）もとの形になるということであって、別に学校ごとの設置は特別なわけではない。この学校運営協議会というのは、新しい組織を作るわけではない。これまでの組織の再構成ということ。今ある校区の財産とか組織を生かして、これをうまくわかりやすい形に再構成する。運営委員会自体を学校運営協議会にしまえばいい。学校運営協議会の組織に変わることができると思う。そのあとに一体的な推進ということで行くと、それぞれの学校運営協議会のもとに何らかのボランティア組織を有した部会をつくっていくということ。実際に子どものために動く部会の組織を作っていくということ。運営委員会という言葉がもう学校運営協議会として各校で入れ替わっていくということであれば、（関係者の）みなさんの考えも理解しやすいではないかなと思う。それとともに、これまでであった地域教育協議会で全体会議は行われたらいいと思うし、それが学校運営協議会の全体会議にもなるのではないかなと思う。学校ごとにやっても、全然構わないし、また中学校校区単位でもやっても構わないけれども、中学校単位でやる場合は、小中一貫教育をやっているという前提が守れているのかどうかということ。それからこの再構成をかける時に、これまでの組織をどうやったら活かしてわかりやすく、新しいものを作るわけでは決してないということをみんなに理解していってもらいたい。
- ・ コミュニティ・スクールというのは残した方がいいということか？
- ・ 学校運営協議会としては、実際残していくべきだとは思う。学校運営協議会の組織は、もうすでに国の努力義務になっている。
- ・ 小中一貫校でなければ、共通の学校運営協議会を作れないというのが法律上の決め手だとすると、今、法に則してないのか。
- ・ そういう言い方ではない。小中一貫教育をやっている場合は、一つにしてもよいということ。逆の規定はない。
- ・ 学校からの意見概要というのは、それだけが出ていたが、地域の方はどう考えているのかのアンケートはとられているのか。
- ・ 地域の立場からすると、やっぱりもやもやとしたところはある。だから、そこはすっきりさせて欲しいというのは地域の思いもあるのだろう。
- ・ 一小一中という形の場合は、それは別にまとめても問題はないが、課題自体が違うのを一つにまとめて、同じ方向に向かって行けというのは、ちょっと無理が出るのではないかなと思う。

- ・ 事務局も一斉にこれに統一したいと言っているわけではないらしくて、それぞれの学校は学校のやり方があるから、もやもやとしていているところは、こういうやり方で進めていったらどうですかという形の導入の仕方、そうすると、わりとあそこの地域はすっきりしてうまくいっていると言われたら、真似したらいいし、うちは全然大丈夫だ（ということであれば）、それはそれでよい。それが一番子ども達にとっていいあり方であるならば、そういうふうに地域も学校も考えているのであれば、それはそれで問題はないという理解。
- ・ 自分たちだけで運営していくという非常に凝り固まったりするので、外も入れて、ある程度権限を持たせて。でも目的はその学校をどう運営していくかということ。学校運営は、学校運営協議会としてやると。だからこれは一校一つであるということに関して、さほど不自然な違和感を持つことはない。
- ・ 全中学校区で揃える必要があるのかということに関しては、なかなかそれは難しいのではないかというのが、やっぱりこの（学校からの）7割の意見だと思う。当然、学校はそれぞれの役割というのは理解しているので、そこをうまく使い分けをしながら、役割をしながら、地域の方と進めていくところなので、それで特段問題がないのであれば、変える必要はないのかなと思う。だからといって学校運営協議会で地域教育協議会を一体化する必要があるかということ、それは思わない。なぜかということと役割が違うから。なので、そこまでは全く学校現場の方も望んではない。
- ・ 規則を見た時に明確な違いがあるのが手掛かりになる。もし何か似ているような、この目的はどうするかということであるならば、そこは規則を整備することによって区分けできるかもしれない。
- ・ 本当に混乱を招くっていうか、元々が学校運営協議会の制度ができてしばらくしてから、皆さんご存知の学校支援地域本部事業ができた。ただ、文科省の提案担当課が違った。これが大きな問題。両方とも違う課からできて、さらに学校支援地域本部事業ではないということの見直し案で、支援ではなく協働という言葉を使おうではないかということで、地域学校協働活動になった。この二つが違う課からできてしまって、どうしようかなと思った時に、「地域とともにある学校」という大きな括りを作ってしまった。この二つ別々にあるけど厄介だなということで、これは一体的に推進してもらわないといけないと、課は違うけれども。となった時に、一体的推進の中身は地域に投げられてしまった。それぞれの地域が一体的推進をどう考えるのか、自分たちで考えてやってください、みたいなことになってしまったので非常にややこしいというか、今日の議題にあるように一体的推進とはどうやるのか、そこのところは必要なことになってしまった。結論とかまとめではないが、そういう流れの中で起こってくる混乱。特に奈良市の方が混乱を招いているということではなくて、どこでもありがちな混乱だということを言っておきたい。